

「農業経営室」について

城 幸太郎 議員

Q 平成25年4月に新設される「農業経営室」は後継者対策、耕作放棄地対策、基盤整備、農産品のブランド化、販路拡大など、現代農業が直面しているすべての問題を分析、検討すべき部署になる。大村市農業基本計画を実施、遂行する上でも人材配置は重要課題となる。外部からの登用も視野に入れるべきではないか。

A 農業経営室の人事については現在検討中である。専門的なアドバイザー等は、現在、県央振興局や農協に指導を仰いでおり、現状で進めたいと思っているが、市が直面する農業の問題を集約し課題解決を図る重要な部署であるので、農業情勢の変化等により必要が生じた場合は外部の人材を活用して強化を図ることも考慮したい。

競艇場の建替えについて

朝長 英美 議員

Q 競艇場の建替えによる費用対効果はどのように考えているか。場外発売場や電話投票による売上が多い中、建設費70億円は大きすぎる。見直すべきではないか。競艇事業が衰退した場合、市が弁済することになるのではないか。

A 競艇場は他の公共施設とは異なり、収益を生む施設である。また、全国で最もコンパクトな競艇場となる。多額の投資であるが、ビッグレースの誘致、地域の雇用や経済等、長期的にも十分に投資効果を得られると考えている。借入金については、現在の経営状況から見ると十分に返済可能である。市財政に迷惑をかけるよう努力する。

新幹線車両基地建設周辺の環境対策について

水上 亨 議員

Q 竹松町、沖田町の水田11haを平均5〜6mの高さに盛土し、車両基地が建設される。洪水ハザードマップでは浸水が深い範囲に示され、雨水対策が最も重

要な地域である。また、1kmに及ぶ擁壁は高い所では10mにもなり住環境が大きく悪化する。階段状に樹木を植栽するなど、周辺の環境対策を鉄道・運輸機構へ強く要望すべきだ。

A 車両基地の雨水対策としては、基地を横断する形で4本程度のカルバートボックスを設置することと基地内に調整池を設置し、排水を調整するという計画になっている。擁壁については、段差を設け、緑化を行うなどして、威圧感を少なくし、景観に配慮するよう鉄道・運輸機構に対して強く要望していく。

具体的な中小企業振興策を

園田 裕史 議員

Q 検討が進められている中小企業振興基本条例は、あくまでも理念条例であり、条例整備だけでは全く意味がない。具体的な振興策について、独自性に優れた企業と超積極的なタイアップを図り、大村市から全国へ発信していくことを提案する。また、これに伴い市内中小企業間で循環する受発注の推進へとつなげることが大きな効果を生み出すと考える。

A 条例だけではなく、中身が必要である。意欲のある企業、オリジナリティを指し頑張っている企業をどうやってバックアップし、そして市内企業のネットワーク構築と相互の受発注による活性化へつげていくか、これは正に地域おこしである。ご指摘の点は大事な視点であり、行政としても一歩踏み込み積極果敢に取り組む。

外浦小路への消波ブロックの設置について

永尾 高宣 議員

Q 以前の議会において、外浦小路への消波ブロックの設置について質問したところ、平成25年度に調査を開始し、平成28年度の完成を見込んで進めたいとの答弁であった。現在の進捗状況を探ねる。

A 現在、平成25年度当初予算に調査費を計上する予定で進めている。この調査結果が基準に適合すれば、平成26年度に県による審査、事業採択を経て、平成27年度に実施設計、平成28年度に工事着工という運びになる。